

**国保保険料
自治体半数で減も**

事業者や非正规社員らに入る国民健康保険（国保）の4月からの保険料が、全国の市区町村の54%で減りそうなことがわかつた。赤字体質改善のため財政運営の主体が市区町村から都道府県に移り、国などの財政支援額が年約3400億円に倍増するためだ。

厚生労働省が30日、都道府県への調査結果を発表した。回答した45都府県の計1524市町村のうち、半数以上の自治体で国保の保険料が減る。2016年度より8288自治体で保険料が減る。うち約4割は3%以上の下落幅だ。一方、656自治体(43%)は上がり、約9割は上昇幅が3%以下だ。



た。40自治体(3%)は委
わらなかつた。

高齢化で医療費は増えて
おり、今回の見直しがなけれ
ば大半で保険料が上がつ
たとみられる。ただ、多く
の市区町村の国保はいま赤
字で、約7割は一般会計か
ら税金を投じてゐる。税金
の投入額を減らして、保険

料を維持する自治体もありそうだ。正式な保険料は各自治体が6月ごろまでに決める。

都道府県は、自治体ごとに支払つてもらつ「納付金」を決める。高所得者が多い自治体は多く、低所得者が多ければ少なくなるような仕組みで、市区町村はこれをもとに保険料を決めて加入者から集め、都道府県に納める。

財政安定化が狙い

北海道北部の初山別村。
2016年夏、当時の約700戸すべてに「国保会計
がピンチです!」と書かれ
た村の広報紙が配られた。
村の国保加入者は約35
人。難病などで高額な医
療費がかかる患者が増え、
財政が悪化。過去の保険料
でためた約1億円の基金を
取り崩してしのいできたが
10年間でほぼ底をつけた。
加入者が払う保険料は16
年度で1人平均月8931
円。低年金の高齢者らが多
いなか、保険料の値上げは
簡単ではない。そこで村は
一般会計から16年、17年に
税金を約25500万円ずつ
投入した。国保に加入して

一方、課題もある。今は市区町村によって一人あたりの医療費の差が大きく、赤字の穴埋めにどれだけ税金を使っているかも違う。それが市区町村ごとの保険料の差をうんできた。

厚生労働省は、今後はでるべきだけ税金での穴埋めは控えるよう呼びかけ、「将来的には都道府県内の保険料率が統一されるのが望ましい」としている。ただ、統一を急げば、いま保険料が低い市区町村で、保険料が急増する懸念がある。

料金急増の懸念も

いない人も含め、村民1人あたり約4万円の負担だ。国保の運営がすべての市区町村に義務づけられたのは1961年。当初の加入者は自営業者や農家らが多く、今では年金暮らしの高齢者や比較的所得の低い非正規社員らが加入者約3千万人の8割を占める。その結果、国保財政は

悪化。赤字の総額は年約3千億円にのぼり、自治体は一般会計からの繰り入れで補っている。

また、4月から国保財政の強化に年3,400億円の公費が投じられるが、それで赤字体質が抜本的に改善されるわけではない。加入者に低所得者が多いなどの構造的な問題は変わらず、今後も高齢化などで医療費は膨らむ見込みだからだ。

このため厚労省は、医療費そのものの抑制にも力を入れていく。投入する公費を使い、予防や健康増進に付金を配る制度を本格的に始める。(水戸部六美)